

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 特 許 公 報(B2)

(11) 特許番号

特許第4757430号
(P4757430)

(45) 発行日 平成23年8月24日(2011.8.24)

(24) 登録日 平成23年6月10日(2011.6.10)

(51) Int.Cl.	F I
GO6F 21/20 (2006.01)	GO6F 15/00 330B
GO6F 12/14 (2006.01)	GO6F 12/14 310K
GO6F 12/00 (2006.01)	GO6F 12/00 546A
GO6F 13/00 (2006.01)	GO6F 13/00 625

請求項の数 12 (全 10 頁)

(21) 出願番号	特願2002-536808 (P2002-536808)	(73) 特許権者	591034154
(86) (22) 出願日	平成13年10月18日(2001.10.18)		フランス・テレコム
(65) 公表番号	特表2004-512594 (P2004-512594A)		フランス、75505 パリ、セデックス
(43) 公表日	平成16年4月22日(2004.4.22)		・15、プラス・ダルレ、6
(86) 国際出願番号	PCT/FR2001/003223	(74) 代理人	100080034
(87) 国際公開番号	W02002/033933		弁理士 原 謙三
(87) 国際公開日	平成14年4月25日(2002.4.25)	(72) 発明者	エナフ、マリーメ
審査請求日	平成16年5月17日(2004.5.17)		フランス、エフ-22300 ロスペ、ク
審判番号	不服2008-21073 (P2008-21073/J1)		ロワ ローラン(番地なし)
審判請求日	平成20年8月18日(2008.8.18)	(72) 発明者	オベルタン、ローラン
(31) 優先権主張番号	00/13410		フランス、エフ-22700 ルアンネッ
(32) 優先日	平成12年10月19日(2000.10.19)		ク、クロアス アン 23
(33) 優先権主張国	フランス (FR)		

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 インターネットサイトに対するアクセス制御方法

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】

ホスティング・サービスにより開設されているインターネットサイトに対するユーザのアクセスを、制御する方法であって、

ホスティング・サービスを利用して個人サイトを開設したユーザの識別情報をユーザ・データベースが管理しているとともに、個人サイトへのアクセスが許可されたユーザと該ユーザがアクセス可能な上記個人サイトのアドレスとの関連を同定する、個人サイトへのアクセス権に関する情報をユニットが管理しており、

メッセージ送信ユニットが上記個人サイトのアドレスを、該個人サイトへのアクセスが許可されたユーザに通知する工程と、

サイトアクセス制御ユニットが個人サイトへのアクセスを要求したユーザから、上記ホスティング・サービスに対するパスワードまたはログインを受けつけ、上記ユーザ・データベースを参照して、アクセスを求めるユーザの認証の上記ホスティング・サービスに対する有効性を確認する工程と、

上記サイトアクセス制御ユニットが上記ユニットを利用して、このアクセスを求めるユーザが個人サイトへのアクセスが許可されたユーザであるか否かを確認する工程とを含むことを特徴とするアクセス制御方法。

【請求項2】

上記個人サイトのアドレスを、該個人サイトへのアクセスを許可するユーザに通知する工程では、メッセージ送信ユニットが該アドレスを電子メッセージに含めて通知すること

を特徴とする請求項 1 に記載のアクセス制御方法。

【請求項 3】

上記ユニットが記憶している、上記個人サイトへのアクセス権に関する情報の変更を、上記サイトアクセス制御ユニットが実行できることを特徴とする請求項 1 または 2 に記載のアクセス制御方法。

【請求項 4】

上記個人サイトへのアクセス権に関する情報は、該権利の有効期間を表わすデータを含むことを特徴とする、請求項 1 に記載のアクセス制御方法。

【請求項 5】

ホスティング・サービスにより開設されているインターネットサイトに対するユーザのアクセスを制御するインターネットサイトアクセスシステムであって、

ホスティング・サービスを利用して個人サイトを開設したユーザの識別情報を管理するユーザ・データベースと、

上記個人サイトへのアクセスが許可されたユーザと該ユーザがアクセス可能な上記個人サイトのアドレスとの関連を同定する、個人サイトへのアクセス権に関する情報を管理するユニットと、

上記個人サイトのアドレスを、該個人サイトへのアクセスを許可するユーザに通知するメッセージ送信ユニットと、

個人サイトへのアクセスを要求したユーザから 上記ホスティング・サービスに対する パスワードまたはログインを受けつけ、上記ユーザ・データベースを参照して、アクセスを求めるユーザの 上記ホスティング・サービスに対する 認証の有効性を確認するとともに、上記ユニットを利用して、このアクセスを求めるユーザが個人サイトへのアクセスが許可されたユーザであるか否かを確認する、サイトアクセス制御ユニットとを備えることを特徴とするインターネットサイトアクセスシステム。

【請求項 6】

上記ホスティング・サービスを提供するための第 2 サーバをさらに備えることを特徴とする請求項 5 に記載のインターネットサイトアクセスシステム。

【請求項 7】

上記ユーザ・データベースを構成する第 1 データベース・サーバをさらに備えることを特徴とする請求項 5 に記載のインターネットサイトアクセスシステム。

【請求項 8】

上記個人サイトへのアクセス権に関する情報を管理するユニットを構成する第 3 サーバをさらに備えることを特徴とする請求項 5 に記載のインターネットサイトアクセスシステム。

【請求項 9】

上記第 1 データベース・サーバ、第 2 サーバ、および第 3 サーバは、論理的に相互にリンクしている別々のサーバであることを特徴とする請求項 6 から 8 のいずれか 1 項に記載のインターネットサイトアクセスシステム。

【請求項 10】

請求項 5 に記載のインターネットサイトアクセスシステムが有する管理サーバであって、

上記ホスティング・サービスを提供するホスティング・サーバにリンクする手段と、

上記ユーザ・データベースにリンクする手段と、

上記ユニットと、を備えることを特徴とする管理サーバ。

【請求項 11】

請求項 10 記載の管理サーバにリンクする手段と、

上記ホスティング・サーバにリンクする手段と、

上記ユーザ・データベースを記憶する手段とを備えたユーザ・データベース・サーバ。

【請求項 12】

インターネットサイトを開設するためのホスティング・サービスを提供するホスティング

10

20

30

40

50

グ・サーバであって、

請求項10に記載の管理サーバにリンクする手段と、

請求項11に記載のユーザ・データベース・サーバにリンクする手段と、を備えることを特徴とするホスティング・サーバ。

【発明の詳細な説明】

本発明は、インターネットサイトに対するアクセス制御方法に関する。また、本発明は、一般的には電子メッセージ（電子メール）を送信することによって提供される、付与されたインターネットサイトのアドレスへのアクセスを制御する装置に関する。

【0001】

インターネットサイトのアドレスは、普通、頭辞語URLによって指定されている。なお 10
、本明細書においては、これ以降も引き続きこの頭辞語を使用するものとする。

【0002】

ネットワーク上のサイトの構築は、比較的容易になってきており、個人ページの総数、ひいてはURLの総数も増加の一途をたどっている。一般的に、サイトに表示される情報には、誰でも制限無しにアクセスすることが可能である。

【0003】

しかし、新たに出てきた要求により、ウェブデザイナーは、リスト上の特定された人々のみ、あるサイトの全体、またはあるサイトの一部に対してアクセスできるよう制限を課することを望んでいる。

【0004】

電子メールを介して、アドレス、つまりURLを伝送することが一般的であるために、上記の制限の実行は困難となる。つまり、URLが記載されているメッセージを見る場合、そのURLをクリックすることによって、対応するサイトに直接、接続するようにブラウザが起動される。こうしてURLを含むメッセージの転送が可能となるばかりでなく、メッセージの受信者が該URLを知ることを制御することが困難になっている。 20

【0005】

公知の方法の一つとして、上記のような転送のケースを十分に防止するものではないが、接続識別子（以下、ログインと称する）およびパスワードという情報を、認証されたユーザにのみ配布することによって、サイトへのアクセスを制限するというものがある。しかしこれでは、上記の情報が、メッセージのもともとの発信者に通知されることなく人々の間で転送されることを防止できない。 30

【0006】

つまり、課題となるのは、ネットワーク上のサイトの構築者が、該サイトへのアクセスを制御して、認証されたユーザのみがアクセスできるようにすることである。

【0007】

これに関連して、もう一つの課題は、サイトのURLを電子メールにて伝送することができ一方、オリジナルの、つまり認証された受信者のみをサイトにアクセス可能とすることである。

【0008】

つまり、メッセージの二次的なアドレス（後で転送を受けた受信者）に対して、サイトへのアクセスを拒否することを可能にするということである。 40

【0009】

さらに、好ましくはメッセージ発信者が、ログインやパスワードの煩雑な管理をしなくてもよいようにする。

【0010】

これらの課題を解決するために、本発明では、以下の方法を提供する。すなわち、一つ以上のインターネットサイトに対するアクセス制御方法であって、
ホスティング・サービスを利用して上記サイトを登録する工程と、
該ホスティング・サービスのユーザを識別する情報と、ホスティングされている一つ以上のサイトへのアクセス権を含む、それぞれのユーザに関する情報とを記憶する工程と、 50

ホスティングされているサイトのアドレスへの全てのアクセス要求に関して、該要求が登録されたユーザからのものであるか否か、および該ユーザが上記アドレスに対するアクセス権を有しているか否かを確認する工程とを含むことを主要な特徴とする方法である。

【0011】

また、他の特徴によると、ホスティングされているサイトのアドレスへのアクセス要求により、電子メッセージ中から該アドレスが選択される結果になりうる。

【0012】

また、上記方法によれば、ユーザの記録と、許可された該ユーザの権利に関する情報とを更新することが可能である。

【0013】

また、許可された権利に関する情報は、アクセス可能なサイトのアドレスを含んでいる。

【0014】

上記アドレスに加え、付与された権利に関する情報は、該付与された権利の有効期間を表わすデータをも含むことができる。

【0015】

また本発明は、以下の装置にも関する。すなわち、インターネットサイトのアドレスへのアクセスを制御する装置であって、

上記サイトを登録し、ホスティング・サービスを提供するホスティング手段と、
該ホスティング・サービスのユーザを識別する情報と、ホスティングされている一つ以上の
のサイトに対するアクセス権を含む、それぞれのユーザに関する情報とを記憶する手段と

、
ホスティングされているサイトのアドレスへの全てのアクセス要求について、該要求が登録されたユーザからのものであるか否か、および該ユーザが上記アドレスへのアクセス権を有しているか否かを確認する手段とを備えることを主要な特徴とする装置である。

【0016】

また、該装置の他の特徴によれば、上記ホスティング手段は、上記ホスティング・サービスであるサーバによって実現されている。

【0017】

また、該装置の他の特徴によれば、識別情報を記憶する上記手段は、ユーザ・データベースであるサーバによって実現されている。

【0018】

また、該装置の他の特徴によれば、アクセス要求を確認する上記手段は、サーバによって実現されている。

【0019】

一実施形態によれば、上記サーバは、物理的および論理的に相互にリンクしている別々のサーバである。

【0020】

また本発明は、インターネットサイトをホスティングする以下のサーバに関する。すなわち、上記ホスティングされているサイトのフルメンバーである、一人以上のユーザ用のユーザ・データベースであるサーバにリンクする手段と、サイトのアドレス、およびデータベースに登録されたユーザ毎の該アドレスに対するアクセス権を管理するユニットを備えるサーバに、リンクする手段とを含むことを主要な特徴とするサーバである。

【0021】

本発明はさらに、以下の管理サーバにも関する。つまり、インターネットサイトのアドレス、およびユーザそれぞれの該アドレスへのアクセス権に関する情報を管理するユニットと、該ユーザを識別する情報が記憶されているサーバにリンクする手段とを備えることを主要な特徴とする管理サーバである。

【0022】

最後に、本発明は、以下のユーザ・データベース・サーバにも関する。すなわち、インターネットサイトのホスティング・サービスのユーザを識別する情報を、記憶する手段と、

10

20

30

40

50

上記ホスティング・サービスを提供するサーバにリンクする手段と、ホスティングされているインターネットサイトのアドレス、およびユーザそれぞれの該アドレスに対するアクセス権に関する情報を管理するユニットを備えるサーバに、リンクする手段とを有することを主要な特徴とするサーバである。

【0023】

本発明のさらに他の目的、特徴、および優れた点は、以下に示す記載によって充分判るであろう。また、本発明の利益は、添付図面を参照した次の説明で明白になるであろう。

【0024】

図1は、本発明の制御装置を有するインターネットサイト・アクセス・システムの構成を示している。

10

【0025】

図2は、URLが電子メッセージによって伝送される場合の、インターネットサイト・アクセス・システムの構成を示している。

【0026】

図1の制御装置は、ユーザ登録を管理し、ホスティング・サービスへのアクセスに対する認証を検査するユーザ・データベースBUと、上記ユーザ・データベースBUにリンクしている個人サイト用であり、複数のホスティング・サーバをからなるホスティング・サービスHと、ホスティングされているサイトそれぞれのアドレス(URL)について、データベースに登録されているユーザの該アドレスへのアクセス権に関する情報を管理するユニットGとを備えている。また、該情報とは、認証されたユーザの単なるリストであって、ユーザと、該ユーザがアクセス可能なアドレスとの関連を同定するデータから構成される。

20

【0027】

これらの要素は、機能的に関連付けられている。つまり、物理的あるいは論理的に結び付けられている。しかし、上記の要素が必ずしも同じ機能ユニットにまとめられている必要は無い。

【0028】

事実、ユーザ・データベースBUは、第一データベース・サーバにより構成され、ホスティング・サービスHは、第二サーバにより構成されており、そして、ホスティングされているサイトそれぞれのアドレスについて、データベースに登録されているユーザの該アドレスへのアクセス権に関する情報を管理するユニットGは、第三サーバにより構成されていてもよい。

30

【0029】

上記制御装置は、さらに、それ自体としては公知である制御ユニットCAから構成されている。なお、上記制御ユニットCAは、実際にはサイトのコードの冒頭に書かれた、あるコードによって実現されており、該サイトが呼び出される場合のトリガとなる。このユニット(コード)CAによって実行される機能は、サイトに対してアクセスを希望するユーザのログインおよびパスワードの確認による、ユーザ認証である。

【0030】

図1に示されているような、サイトに対するアクセスを提供するシステムの概略構成において、インターネットサイトへのアクセスを可能にするツール、つまりブラウザを備えたユーザ端末(マイクロコンピュータもしくはステーション)PA、PB、PCが、当然含まれる。

40

【0031】

また、この構成では、図示されていないが、電子メール送信用のユニットや、ユーザ・データベースBUとリンクしたウェブメッセージ・サービスが含まれていてもよい。

【0032】

本発明の制御方法は、以下の工程からなっており、まず、ホスティング・サービスの利用を望む各ユーザによって、該サービスにサイトが登

50

録される工程と、

ホスティング・サービスのユーザを識別する情報、およびホスティングされた一つ以上のサイトへのアクセス権を含む、該ユーザそれぞれに関する情報を記憶する工程と、ホスティングされたサイトに対するアクセス要求それぞれに関して、該要求が登録されたユーザからのものであるか否か、および該ユーザは上記サイトのアドレスにアクセスする権利を有しているか否かを確認する工程とを含む。

【0033】

理解をさらに容易にするため、以下で、上記制御システム、つまり上記図の1から7の番号で示されている該制御システムの論理リンクについてさらに詳しく記述する。

【0034】

アクセス制御を利用しているために、ユーザは、ユーザ・データベースへの事前登録を求められる。

【0035】

1. 従って、ユーザAは、ユーザ・データベースへの登録を行わなければならない。

【0036】

2. これにより、ユーザAは、ホスティング・サーバ上に個人サイトを開設することを許可される。該ホスティング・サーバは、当然ながら複数のサーバから構成されていてもよい。

【0037】

3. ユーザAは、ホスティング・サーバのユーザ・データベースへの登録を行い、同様にユーザ・データベースBUに登録されている、一人以上のユーザBを選択する。URLおよび認証されたユーザを管理するユニットGを用いて、ユーザAは、該ユニットにおけるURLに対するアクセスを、どのユーザに許可するか決定する。

【0038】

4. ユーザAは、選択したユーザBに任意の手段（音声、ファックス、あるいは手紙など）によって、自身のサイトのURLを知らせる。

【0039】

5. この情報（ユーザAによって許可された各種URLアドレスにアクセスする権利）を受けると、ユーザBは、知らされたURLに接続することができるようになる。

【0040】

6. サイトアクセス制御ユニットを通じて、ホスティング・サービスは、ユーザBに認証を促す（ユーザBは、ホスティング・サーバとの間で開かれたセッションにおいて、ログインとパスワードとを入力することを求められる）。ホスティング・サービスが、ユーザ・データベースBUにおいてユーザBの認証の有効性を確認し、またURLおよび認証されたユーザを管理するユニットを利用して、ユーザAからアクセス権が与えられていることを確認した場合、ユーザBは、要求したURLのコンテンツへのアクセスを許可される。

【0041】

7. 以下では、ユーザBが、ユーザAから付与されたURLを、ユーザ・データベースBUに登録されている、もしくは登録されていないユーザCに送る場合について考える。

【0042】

8. ユーザCのうちいずれか1人が、付与されたURLに接続する場合、ホスティング・サービスは、サイトアクセス制御ユニットを通じて、ユーザCに認証（ログインおよびパスワードの入力）を促す。ユーザCが、ユーザ・データベースに未登録である場合、または登録はしているが、URLおよび認証されたユーザを管理するユニットにて登録されたアクセス権を保持していない場合、ユーザCは、該URLのサイトのコンテンツにアクセスすることができない。

【0043】

この方法によれば、ホスティング・サービスのユーザは、サイトアクセス制御ユニットにて、該ユーザが許可したサイトへのアクセス権に関する情報をいつでも変更することがで

10

20

30

40

50

きる。

【0044】

例え、ユーザBが、既にURLに対応するサイトを見ている場合でも、該ユーザBに与えられたアクセス権を変更することで、ユーザBがその後さらに該サイトを見ることを拒否できる。

【0045】

上記システムの発展例として、アクセス権情報に、許可された権利の有効期限を表わすデータを追加することにより、アクセス制御の範囲が拡張される。例えば、10日経過以降のアクセスを拒否したり、午前8時から午後7時までの間のみアクセスを許可したりといったことが可能になる。

10

【0046】

ここで、図2にて示されるように、URLが電子メールによって送信された場合の操作について、例示することによって詳細を述べる。

【0047】

この操作モードは、もちろん先に述べた上記システムに基づいている。URLは、それ自体は公知であるメッセージ送信ユニットMEから発信される、電子メッセージに含まれる形で伝送される。なお、メッセージ送信ユニットMEは、ホスティング・サービスH用のユニット、ならびにURLおよび認証されたユーザを管理するユニットとリンクしている。

【0048】

便宜上、ここでは、メッセージ受信者の電子アドレスが、ユニットG、H、CAと同じユーザ・データベースBUを使用するメッセージ・ハンドラMWによって管理されているものとして説明する。これにより、上記ユニットによって多くの操作が実行され、ユーザは、より簡便にブラウジングを行うことができる。また、制御は、ユーザにとってさらにトランスペアレントな方法にて実行される。

20

【0049】

1. ユーザAは、ユーザ・データベースBUへの登録を行う。

【0050】

2. ユーザAは、ホスティング・サービスに個人サイトを開設する。

【0051】

3. ユーザAは、開設したサイトのURLを含む電子メッセージを準備する。

30

【0052】

ユーザAは、同じくユーザ・データベースに登録している、一人以上の受信者Bを選択する。該受信者が登録をしていない場合、該受信者はメッセージとURLとを実際に受け取るものの、そのURLにアクセスすることはできない。

【0053】

4. メッセージ送信の前に、URLと認証済みのユーザとの一致関係が、対応するユニットに記録される。

【0054】

5. メッセージが、インターネット・メッセージ・ハンドラによって管理される受信者Bのアドレスに送られる。

40

【0055】

6. ユーザBは、インターネット・メッセージ・ハンドラに接続し、認証を受ける（ログインとパスワードとの組み合わせまたは同様なものを入力する）。インターネット・メッセージ・ハンドラは、オーセンチケータの有効性を確認し、有効であれば、受信したメッセージに含まれるURLのサイトの閲覧を許可する。

【0056】

上記認証システムは、一般的に、認証の有効性に関する情報を含んだクッキーを利用して構築される。使用されるフォーマットおよびシステムは、インターネット・メッセージ・ハンドラとサイトアクセス制御とによって共有される。

50

【0057】

7. ユーザBは、メッセージに含まれているURLをクリックする。サイトアクセス制御ユニットを通じて、ホスティング・サービスは、URLおよび認証されたユーザを管理するユニットを参照して、ユーザBに与えられている権利を確認する。インターネット・メッセージ・ハンドラから提示されたクッキーの情報からBが認証されれば、BはURLが示すサイトのコンテンツにアクセスすることができる。

【0058】

8. Bは、Aからのメッセージを、ユーザ・データベースに登録しているもしくはしていないユーザCに転送する。

【0059】

9. Cは、認証(8)後、インターネット・メッセージ・ハンドラにてメッセージを閲覧する。

10

【0060】

Cは、メッセージに含まれているURLをクリックする。インディケータに含まれる情報(ユーザに関する情報であり、より一般的にはクッキーと呼ばれるもの)によって、サイトアクセス制御ユニットは、ユーザCの身分を確認することができる。Cは、認証されたユーザでないので、サイトへのアクセスは拒否される。

【0061】

11. 有利なことに、例えば、受信者の電子アドレスが、インターネット・メッセージ・ハンドラによって管理されていないものである場合でさえも、上述したシステムは、通用する。実際、上記の例でも、サイトアクセス制御ユニットは、ユーザ認証にクッキーを使用せず、ユーザにログインとパスワードとの入力を促す。そして、サイトアクセス制御ユニットは、ユーザ・データベースBUに問い合わせることによって有効性をチェックしている。

20

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の制御装置を有するインターネットサイト・アクセス・システムの構成を示す。

【図2】 URLが電子メッセージによって伝送される場合の、インターネットサイト・アクセス・システムの構成を示す。

フロントページの続き

合議体

審判長 赤川 誠一

審判官 宮司 卓佳

審判官 石井 茂和

- (56)参考文献 特開平10-254969 (JP, A)
特開平10-283281 (JP, A)
特開2000-207300 (JP, A)

- (58)調査した分野(Int.Cl., DB名)
G06F15/00, G06F21/00, G06F13/00